

	団体名	所在地	事業名	事業概要
1	See&アセット合同会社	福岡県福岡市	佐賀県を実証実験場とした全国を網羅するセーフティネットワークシステムの構築 (副) 政府及び関連省庁と連携し次の大災害に備えて考案の『避難者情報管理システム』の具現化	<p>《次の大災害に備えた”国民の命を守るセーフティネットワーク”の構築》 毎年、日本各地で頻発する自然災害には多くの尊い命が失われている現状を鑑み、”一人でも多くの方々の命を救うことが可能な”「避難者情報管理システム」と「企業内危機管理システム」を考案した。 東日本大震災から12年、関東大震災から100年を迎えた。地震・火山学者や研究者によれば、100人中100人が南海トラフ巨大地震や首都圏直下地震、富士山の噴火が数年から十数年内には必ず起こると云う。NHKは、2010年から11本の「MEGA QUAKE」シリーズを制作し、国民に大震災発生の際の警鐘を鳴らしている。また、東京都知事政務担当特別秘書の宮地美陽子氏著書『首都防衛』には東京都は2022年5月、首都直下地震の被害想定を10年ぶりに見直し。内閣府は2023年4月、南海トラフ巨大地震の被害想定見直しに着手。</p> <p>2015年9月の政府中央防災会議資料では、発生すれば、関東から東海～関西～四国（中国）～九州までの主に太平洋沿岸の都市に、震度7・6強の地震後、最短2分、最大34mの津波が我々や家族が住む都市を襲う。死者・行方不明者は、32.3万人、九州でも宮崎県42,000人、大分県17,000人の被害が想定されている。被災者は6,000万人に及び国民の2人に1人が被災者となる。幸い佐賀県や福岡県は軽微被害であるが、宮崎県民や大分県民の被災者は、被害が少ない佐賀県や福岡県に助けを求めてくるであろう。両県は被災者の受皿（仮設住宅等）を用意することと推察する。今回構築提案の『避難者情報管理システム』は佐賀県内の災害を含め、行政機関が開設する避難所に被災者が助けを求めて来た場合を想定し、被災者の入所情報を行政機関と共有して安心・安全な施設に入所できるシステム。今回、SPFの事業主旨と合致していると思料し申請するもの。</p>
2	一般社団法人 アースプロジェクト福岡	福岡県福岡市	学生ボランティアを起点に、企業・市民連携	<p>災害発生時に迅速なボランティア動員体制を確保するために、平時よりLINEでつながっている大学生を中心とした1542名（2024年1月時点）のボランティアに興味のある方へ環境美化、海岸清掃、こども食堂支援、被災地復興支援のボランティアを学生・社会人に提供し、安定的なボランティア動員体制を確保する。この学生ボランティア支援活動は地域に根差した担い手作り、就職後には勤める企業において防災減災意識の向上、民間公益活動の参加意識を啓蒙する役割を担う事を目標とする。</p> <p>平時のボランティアには、CSR・SDGs活動を推進したい企業、採用活動に積極的にボランティアに参加する意欲的な学生と接点を持ちたい企業と協働し、被災地を中心とした行政、社会福祉協議会、NPOとの接点を増やす。</p> <p>平時より活動を行う事により、事前に災害発生時に地域ごとに必要な物資、人員、協力体制のニーズを行政・社会福祉協議会、現地のNPOと協議し、「顔の見える」連携構築を3年間で20社マッチングし、企業の自社資源を有効活用して災害支援を行う企業プロボノを創出し、発災に備える。同時進行で年間100万人来場する福岡市科学館において、防災・減災の展示を行い、来場者、特に親子に防災・減災意識の向上と、防災・減災に関連する親子参加イベントを継続的に実施し、市民の積極的な防災・減災活動の促進と地域社会のレジリエンス向上を目指す。上記の活動を通して、企業のSDGs実践のコンサルティング業、協賛を得て事業の自立化を継続する。</p>

	団体名	所在地	事業名	事業概要
3	公益社団法人Civic Force	東京都渋谷区	オンライン支援プラットフォームの展開と多機関連携拠点整備事業	<p>1.福岡・佐賀の社協、NPO、企業等が参加する民間主体のオンライン支援プラットフォームの構築 社協、NPO、企業間で災害時に提供できる物資情報を迅速に情報共有するための体制づくりを行う。オンライン支援プラットフォームとして既に運用を開始しているGood Linksを活用し、各主体の会員登録を促進する。これにより、災害時に必要な物資と提供可能な物資をオンライン上で可視化し、効果的にリソースの共有とマッチングが行える体制を構築する。佐賀県では既に企業・支援団体合わせて22団体の導入実績があるため、本事業では福岡県の災害常襲地域である筑豊・筑後地域での展開を目指す。連携のポイントをまとめた民間支援活用ガイドブックを作成し、行政や企業との連携を強化する。</p> <p>【具体の実施内容】システムの管理・運営・導入支援、民間支援活用ガイドブックの作成 2.多機関連携拠点の整備 佐賀県食でつながるネットワーク協議会（食つな）の倉庫及びCivic Forceの防災備蓄倉庫が入る佐賀女子短期大学3号館内の空き教室（約100㎡）を活用し、災害時に県内外の支援団体の受入れと調整を行う多機関連携拠点を整備する。完成すれば、フードバンクと災害支援団体が連携する日本初の拠点となる。拠点には、情報共有会議室及び支援団体が利用できるシェアオフィスを整備し、拠点の管理・運営、災害時の調整事務局を担うCivic Forceの執務室兼管理事務所を3号館内に整備する。平時には、地域で活動するCSOの貸しスペース、4者間の情報共有、訓練や研修等を行う場として活用するほか、倉庫を活用し支援物資の備蓄や貸出用資機材の整備を行う。3号館の活用で大学と連携・協力し、災害時には学生と連携した災害ボランティア活動を行う。</p> <p>【具体の実施内容】連携調整拠点の整備、調整事務局の執務室の移転・整備、民間の支援物資の受入、支援物資の備蓄と貸出用資機材の整備と貸出。</p>
4	九州・アート&コミュニティコンソーシアム	福岡県福岡市	アートとコミュニティで心の復興を目指す	<p>■収益事業を想定</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教育プログラムの開発と提供（コミュニティ心理学をもとに、マネジメントできる人材育成を行う）</li> <li>2. 地域コミュニティの再構築と防災に備えた地域づくり</li> <li>3. セルフケアの啓蒙・セミナー開催と認定（災害に負けないセルフマネジメントを浸透させるため4つの訓練（思考・ツボ・呼吸・笑顔）の普及を目指す）</li> </ol> <p>■支援活動を想定</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>4. 全国から画材の寄付を集め、アーティストの監修のもと芸大などの学生ボランティアとともに子どもたちにアート活動を届ける</li> <li>5. アートの効能やホスピタルアートの可能性を研究しつつ、生みだされたアートの展示会やアートを通じた人の交流ができる場の提供</li> </ol>

	団体名	所在地	事業名	事業概要
5	株式会社 J WORKS CAREER	熊本県荒尾市	地域の防災力向上に資する先進技術活用事業	<p>近年発生する自然災害は、その頻度や規模などから深刻な社会問題であり、大町町においても多様な災害は住民の生命と財産に甚大な影響を及ぼすものとして、特に令和元年、令和3年の水害を受けて、内水対策やCSOの誘致など様々な対策が講じられています。しかし、抗うことのできない自然災害が発生した際の情報収集の対応の遅れについては、住民の不安と被害を増大させ、地域のレジリエンスを低下させる大きな要因となりかねません。これらは喫緊の課題であり、解決するためには新たな技術の導入とアプローチが必要です。本事業計画では、「ドローンの活用」と「災害情報の迅速な収集・分析・共有システムの構築」という2つの主要な取り組みを通じて、これらの社会課題にアプローチします。</p> <p>【災害情報の迅速な収集・分析・共有システムの構築】災害時の情報収集・分析・共有システムの構築では、ドローンからのデータ収集に加えて、地域住民や関係機関からの情報も統合します。このシステムは、AIを活用して収集されたデータをリアルタイムで分析し、災害の規模や範囲、必要な支援の優先順位を迅速に判断することが可能になります。得られた情報は、住民、自治体、救助隊、ボランティア団体など、関係するすべてのステークホルダーと共有され、協力して災害対応を行うための基盤を提供します。これにより、災害対応の迅速化はもちろん、適切な支援が最も必要な地域に優先的に行き渡るようになり、災害による被害の最小化に貢献します。</p> <p>【ドローンの活用】ドローンの活用については、災害時の情報収集と物資輸送の効率化に焦点を当てます。災害現場で安全かつ迅速にドローンを運用するためのパイロット育成、事前に計画された「空の道」の確保、そして自動飛行技術の導入を行います。専門的に訓練されたパイロットは、災害発生直後にドローンを飛行させ、被害状況のリアルタイム映像の収集や3Dマッピングにより、迅速な判断材料を提供します。また、物資輸送では、道路が寸断された地域への食料、水、医薬品などの緊急物資を届けることが可能になります。これらの活動により、災害対応のスピードと精度が大幅に向上し、救助活動の効率化と被災者支援の迅速化に貢献します。最新の情報技術を駆使した災害情報の迅速な収集・分析・共有システムの構築、そして、先進的な技術であるドローン技術の活用による情報収集と物資輸送は、災害発生時の対応力を大幅に高めることで、地域の安全性とレジリエンスを向上させ、大町町における防災体制をより強靱なものへとアップデートします。そして、最終的には大町町の住民が安全で安心して生活できる環境を実現し、自然災害のリスクに強いコミュニティを築くことを目指します。</p>

	団体名	所在地	事業名	事業概要
6	縁ジョイ防災	佐賀県鳥栖市	誰もとりこぼしのない多地区多世代に渡る防災・減災事業	<p>「あそぼうさい」という訓練を行います。防災と遊びを使い、子どもと大人が繋がる「地域づくりの訓練」となります。この訓練は地域で防災訓練に寄せられた苦情やクレームから生まれました。マンネリで面白くない、いつも同じ参加者しかない、防災訓練に参加したいが引っ越してきたばかりだから参加しにくい、大人はお酒を飲んでばかりで面白くない、お父さんが訓練に行くと帰ってこないからお父さんを返せという子どもやお母さん、地域のお爺ちゃんやお婆ちゃん、消防団や様々な人から相談を受けて考え出されました。委託先には、「あそぼうさい」のコーディネートを依頼します。</p> <p>縁ジョイ防災が、鳥栖市内の婦人会・福祉団体・市民団体・NPO・NGO・企業など様々な方々にあそぼうさい協賛の依頼、市内学校への広報活動、事前打ち合わせ、当日の委託先のアテンド、当日は「あそぼうさい」スタッフ総責任者となり、「あそぼうさい」のイベント運営に関わっていきます。鳥栖市内の協賛団体より防災に関するブースを設置していただきます。「あそぼうさい」の訓練方法の特徴は「自由導線」と「ライセンス制」です。子どもたちがスタンプカードを持ち各防災ブースでスタンプを押してもらいながら様々な防災を学んでいただきます。訓練の回数を重ね試験に受かる事でライセンスが発行されます。そのライセンスを取得する事で子ども自身が講師となり防災を教える事ができます。「あそぼうさい」の後半は子どもが子どもに教えるミニ・ミュンヘンと同じ状態となります。前半では大人と子どもが繋がり後半では地域の子も同士が繋がる「地域づくりの訓練」となります。今回「あそぼうさい」1回の企画で終了するのではなく、フォローアップとして多世代にわたる防災講座、ワークショップ等を随時行っていきます。</p>